

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,678,391,486	流動負債	1,657,874,600
現金及び預金	74,179,024	支払手形	269,535
受取手形	158,202,626	買掛金	1,319,791,452
売掛金	1,362,493,543	短期借入金	180,031,121
商品	42,191,899	リース負債	305,676
貯蔵品	665,793	未払金	0
前払金	10,152,553	未払費用	78,958,384
前払費用	6,568,848	未払法人税等	1,190,261
未収入金	12,286,876	未払消費税等	0
未収連結法人税等	4,305,269	預り金	63,447,599
未収消費税等	8,307,978	繰延税金負債	5,498,028
その他	637,557	その他	8,382,544
貸倒引当金	1,600,480		
固定資産	490,547,251	固定負債	166,110,854
有形固定資産	453,038,875	リース負債	742,581
建物	105,476,065	退職給付引当金	19,478,400
建物附属設備	1,279,784	繰延税金負債	145,889,873
構築物	5,071,565		
機械装置	1,677,418	負債合計	1,823,985,454
車両運搬具	164,298		
工器具備品	455,688	純 資 産 の 部	
土地	337,915,717	株主資本	344,953,283
リース資産	998,340	資本金	95,000,000
無形固定資産	2,125,061	利益剰余金	249,953,283
電話加入権	2,125,061	利益準備金	23,750,000
投資その他の資産	35,383,315	その他利益剰余金	226,203,283
投資有価証券	14,364,000	固定資産圧縮積立金	214,902,541
出資金	59,000	別途積立金	57,881,524
長期貸付金	158,082	退職給付積立金	1,000,000
長期未収入金	253,264,581	繰越利益剰余金	47,580,782
長期前払費用	246,667	(うち当期純利益)	(5,217,439)
差入保証金	9,885,420	純資産合計	344,953,283
貸倒引当金	242,594,435		
資 産 合 計	2,168,938,737	負債・純資産合計	2,168,938,737

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

其他有価証券

 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

 商品

総平均法による原価法

 貯蔵品

最終仕入原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。但し、平塚営業所に属する有形固定資産は定率法を採用しております。

(2)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による要支給額の当期発生額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

 普通株式

 190,000 株